

経営比較分析表（平成28年度決算）

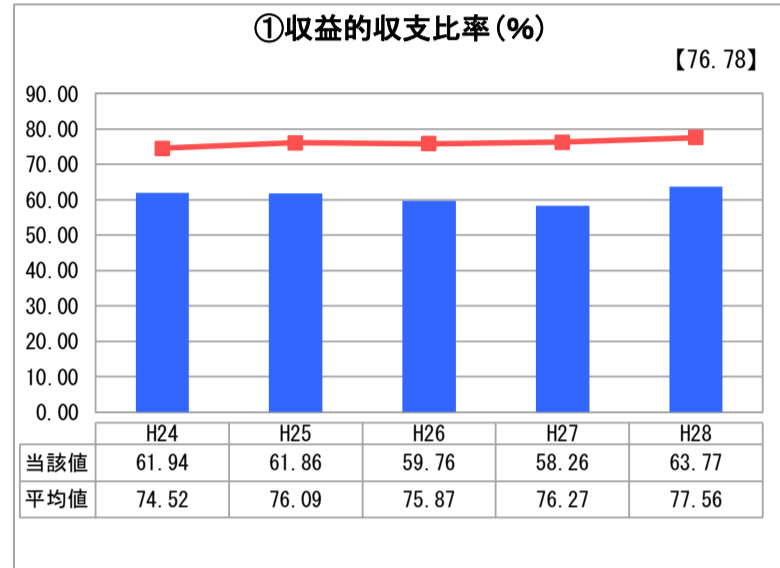
埼玉県 行田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	4.55	2,635	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
82,836	67.49	1,227.38
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,753	5.82	644.85

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



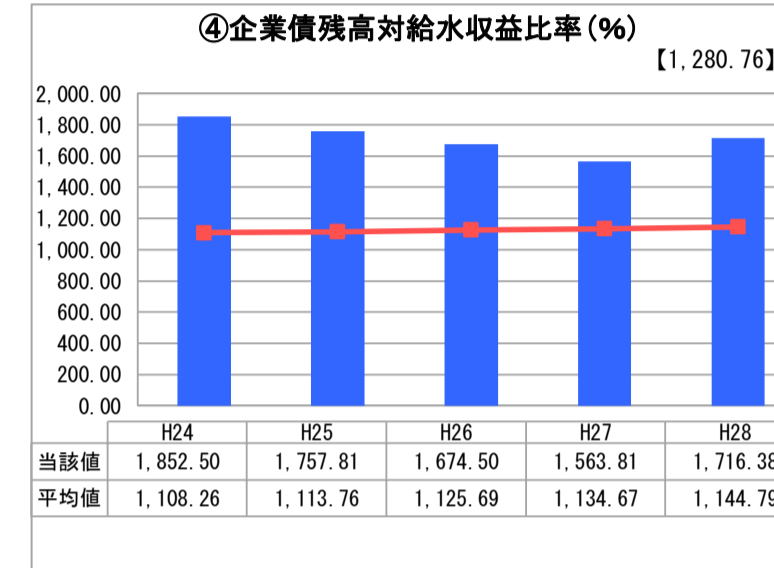
「単年度の収支」



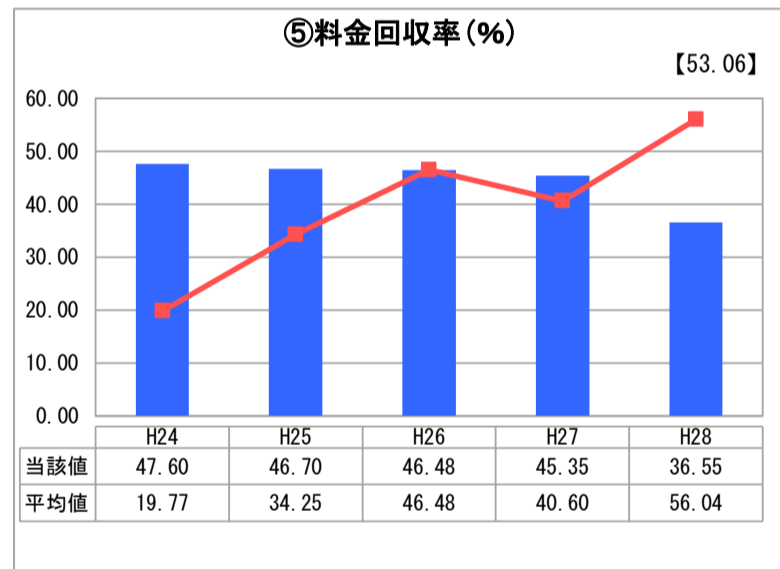
「累積欠損」



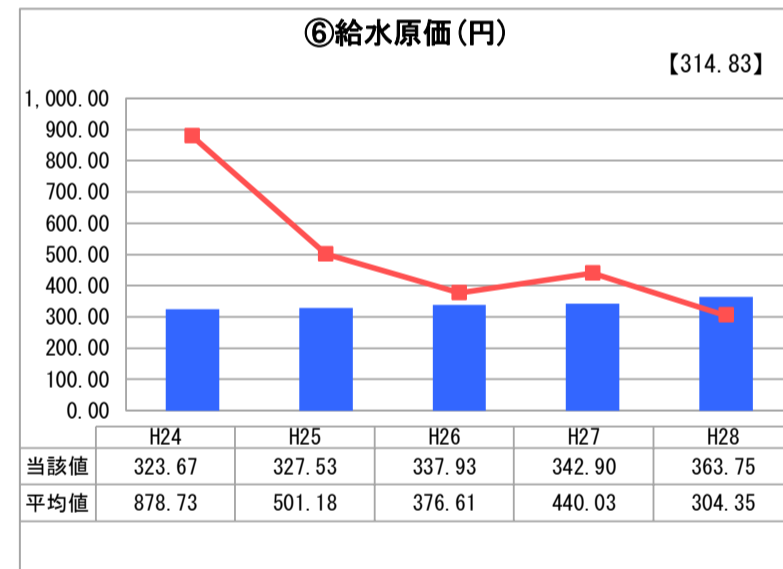
「支払能力」



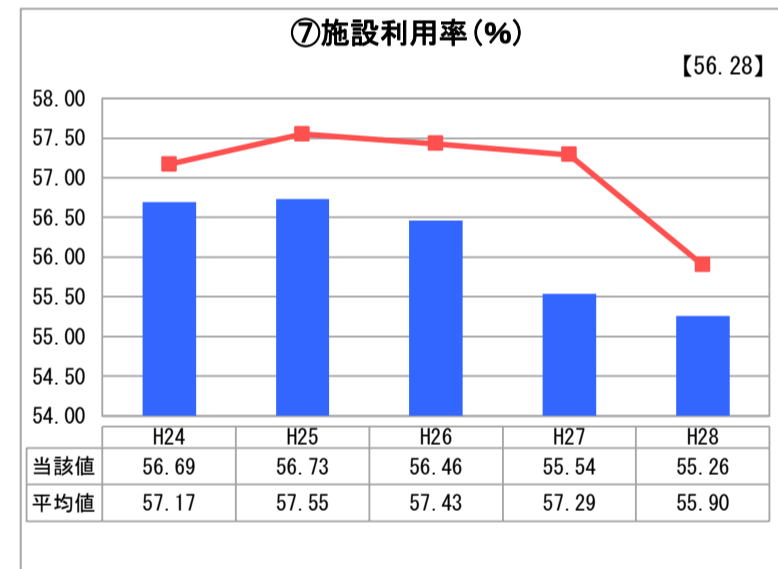
「債務残高」



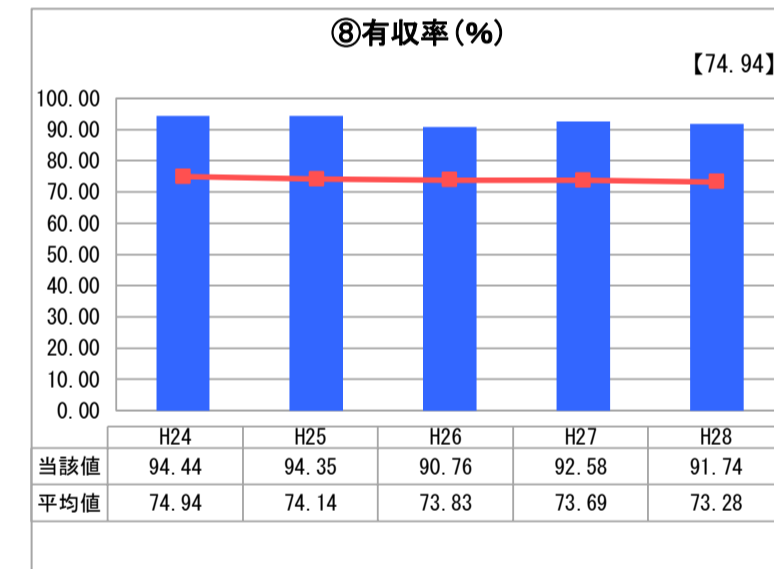
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

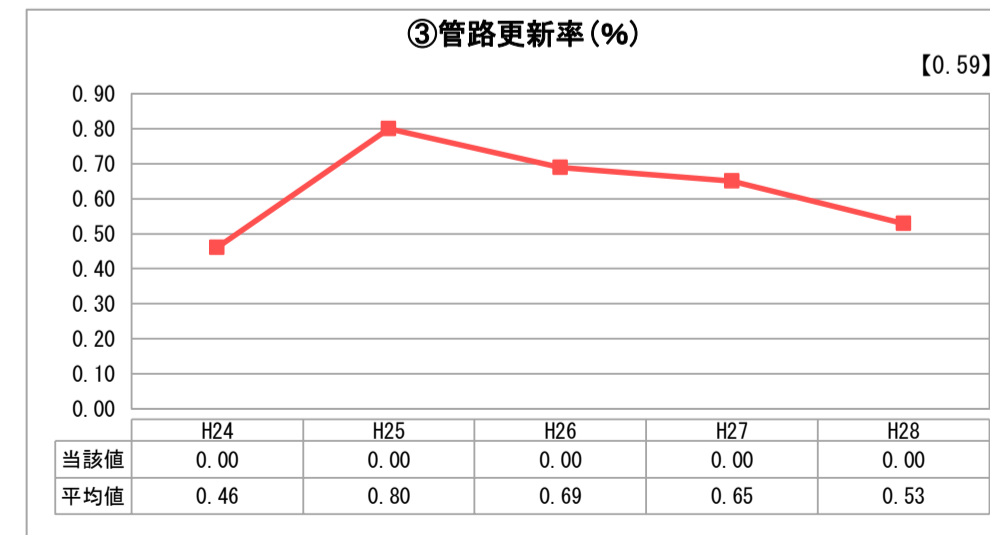
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率・⑤料金回収率
収益的収支比率は100%以上が良いとされているが、約60%程しかなくこの数年は横ばいとなっている。また、料金回収率は、統合により最後の決算となったため経費が増加し、給水収益以外の一般会計からの繰出金で収益を賄ったため減少した。

④企業債残高対給水収益比率
現在類似団体に比べ高い数値となっているが、企業債残高は毎年少しずつ減少している。

⑥給水原価・⑤料金回収率
水量1m³あたりにかかる費用であるが、類似団体に比べても平均であることがわかる。しかし、料金回収率は低い状況である。これは、給水原価と供給単価のバランスが取れていないため、適正な料金収入の確保が必要とされる。

⑦施設利用率・⑧有収率
施設利用率は約55%程であり最大稼働率や負荷率も良い状況とは言えない。それに対し、有収率は90%以上となっており、類似団体に比べ良い状況である。
有収率を保ち施設利用率を上げれば増額が見込まれるため、今後の施設利用状況や施設規模を見直す必要がある。

2. 老朽化の状況について

類似団体に比べ、比較的新しい事業のため老朽化資産は現在のところ無い。
しかし、今後20年以内に老朽化が一度にくるため長期的な老朽化更新計画を策定する必要がある。

全体総括

行田市南河原地区簡易水道事業の経営は厳しい状況であるが、経営状況の見直しや水道料金の見直しを検討することにより、将来に控えている老朽化施設等更新による財源の確保が見込まれる。
平成29年度に行田市水道事業との統合を完了した。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。